

### 第3節 働き方の改革に向けての国民運動

#### 1 官民連携の仕組みづくり

働き方の改革を進めるためには、経済団体、労働団体、行政機関等が連携を取りながらそれぞれの取組を進めることが重要である。2005（平成17）年より関係閣僚と経済界・労働界の団体のトップで構成する「子育て支援官民トップ懇談会」が開催され、2006（平成18）年より「官民一体子育て支援推進事業」が展開されている。

#### 2 企業と自治体の連携による子育て支援運動の推進

石川県のほか多くの自治体では、企業の協賛を得て、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図るための事業をスタートさせている。このような事業に協賛する企業が増えることにより、地域の子育て支援に取り組む機運が高まり、参加企業の自主的な取組が促進されることが期待できる。

#### 3 国民運動の課題

企業の自主的な取組を促進するために、自治体において独自の表彰制度等の先進的な取組事例が増えている。国民運動の展開においては、このような地方自治体レベルでの成功事例を全国的に拡大していくことが必要である。より多くの企業が参加しやすい表彰制度の他、企業に対する費用の一部助成や税制優遇、入札等における優遇等を含めて、地方自治体での実績等を参考にしながら、全国的に拡大するための検討を進めていく必要がある。

## 第5章 社会全体の意識改革

### 第1節 社会的な意識改革の必要性

#### 1 子育て家庭を取り巻く状況と家族をめぐる変化

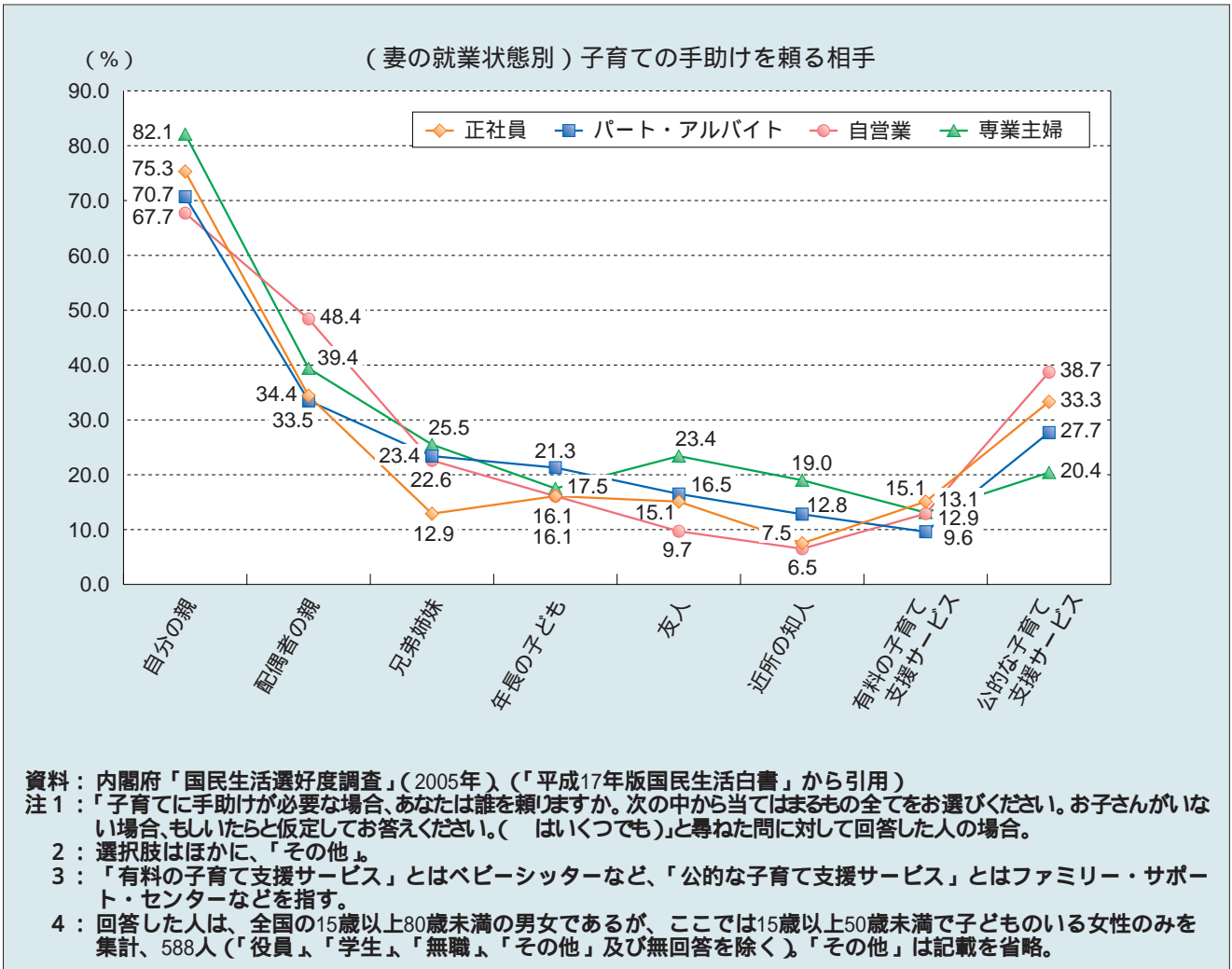
わが国における少子化の背景として、核家族化や都市化の進展等による家庭の養育力の低下や地域における相互助け合いの低下があり、かつては家族や近隣から得られていた知恵や支援が得られにくいという育児の孤立、といった問題点が指摘されている。

世帯類型別構成割合では、三世帯世帯の割合は、1980（昭和55）年の12.2%をピークに低下傾向にあり、2005（平成17）年は6.1%となっている一方で、ひとり親世帯の割合が増加している。1世帯当たりの世帯人員数も縮小している。

現在の子育ては、核家族化や離婚の増大によるひとり親世帯の増加、地域社会における希薄な人間関係等によって、ややもすると、地域において孤立したり、母親ひとりだけの「孤」育てとなったりしている問題を抱えがちであると指摘されている。子育てをしている夫婦がその手助けを頼っている相手を見ると、その夫婦の親が突出して高く、他に支援を求める割合は小さい。また、地域社会の中で人間関係が希薄化し、お互いの協力関係が弱くなる中で、身近な地域で相談相手や自分に代わって短時間子どもを預けられる人がいないなど、子育てが孤立化し、負担感が大きくなっている状況がみられる。

さらに、児童相談所における児童虐待の対応件数が近年急増しているが、その背景には、家族の抱える社会的、経済的、心理的な様々な問題があることに加え、地域の子育て機能の低下を背景とした養育力の不足している家族が増加していることにも起因していると考えられる。

第1-5-7図 子育てへの手助けを頼る相手は夫婦の親がほとんど



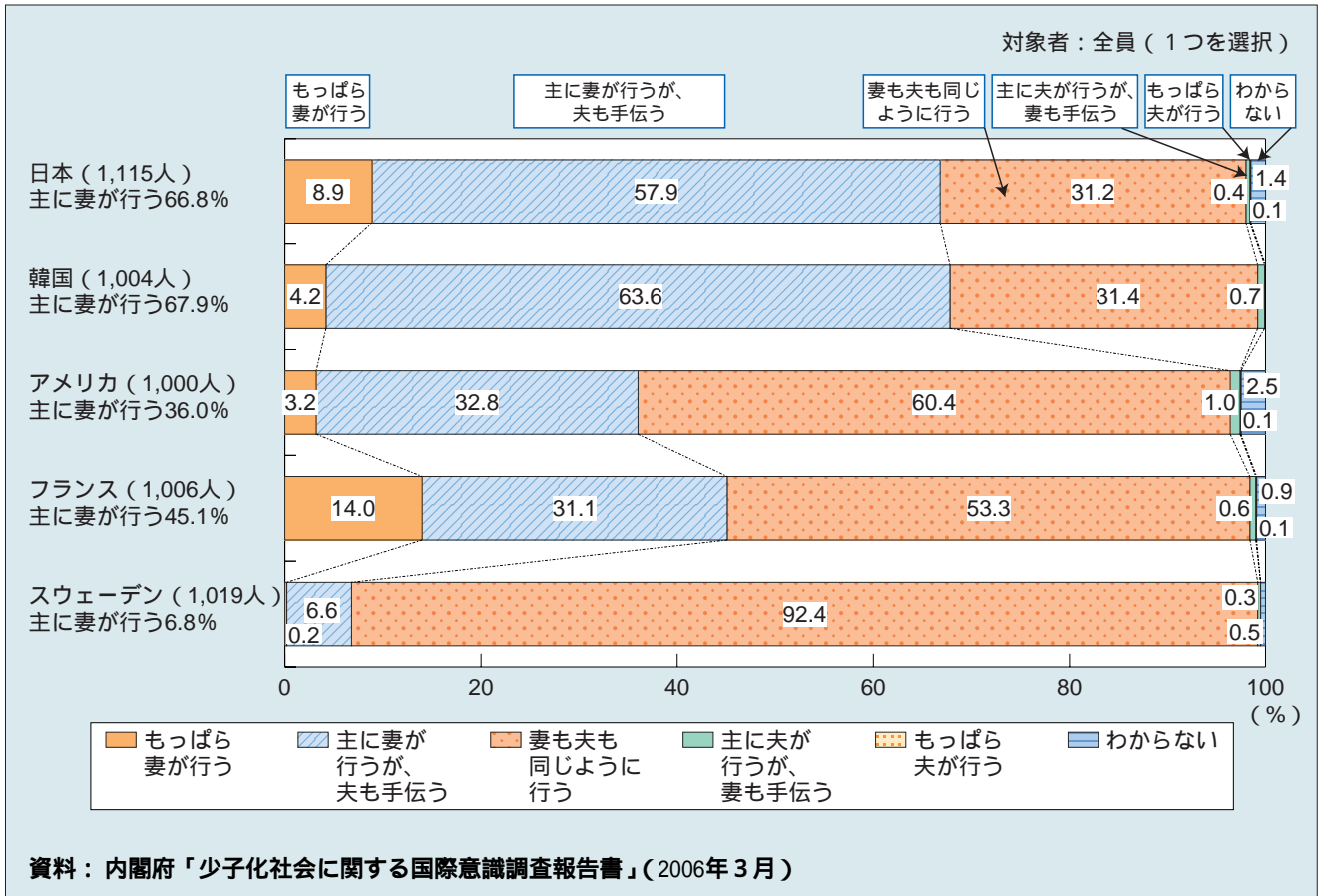
第5章

家庭は、子どもが親や家族との愛情によるきずなを形成し、人に対する基本的な信頼感や倫理観、自立心などを身に付けていく場でもある。総合的な少子化対策を進めていく上で、生命を次代に伝え育てていくことや家族の大切さが理解されることが重要であり、社会全体の意識改革に取り組む必要がある。

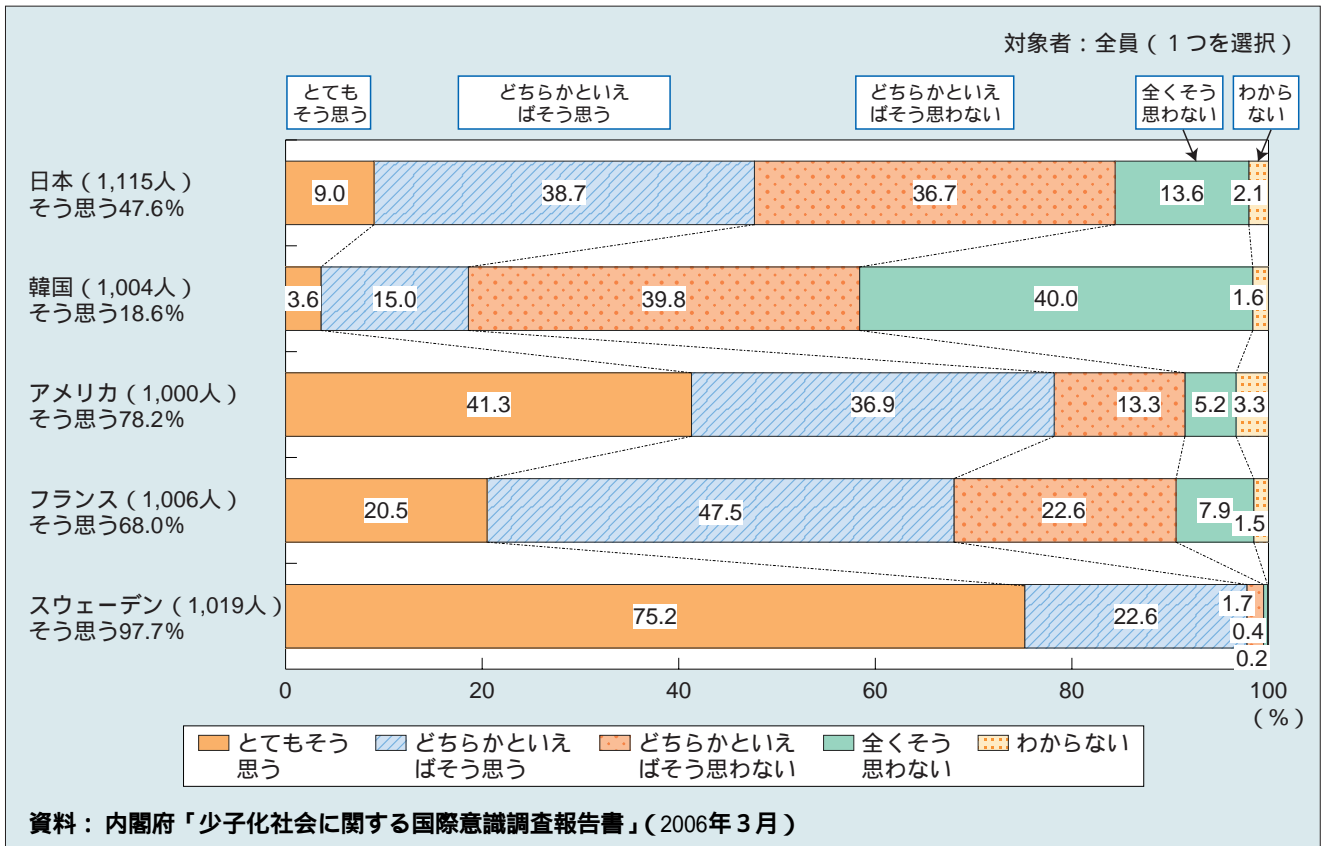
## 2 わが国における子育て意識の特徴

日本、韓国、アメリカ、フランス、スウェーデンの5か国における子育ての意識を比較した調査(内閣府「少子化社会に関する国際意識調査」(2006年3月))からわが国の育児に関する考え方の特徴をみると、日本では、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という家庭内の役割分担の意識が依然として強く、実態上も、子どもの育児について主に妻に依存している状況がうかがえる。また、少子化が急速に進行し、合計特殊出生率が大変低い水準で推移している日本と韓国において、「自分の国が子どもを生み育てやすい国と考えていない」という回答が多かったことは示唆に富むものであり、子育てに対する夫婦の協力の在り方や、子育てに対して社会がやさしく対応しているのかなど、私達一人ひとりの意識や行動が問われているものとみることができる。

第1-5-12図 就学前の子どもの育児における夫・妻の役割



第1-5-15図 子どもを生き育てやすい国かどうかについて



## 第2節 社会全体の意識改革のための今後の取組

出生率の向上のためには、子どもを家族が育み家族を地域社会が支えるという社会であってこそ、各種支援策が効果を発揮することから、2006（平成18）年6月に少子化社会対策会議において決定された新しい少子化対策では、長期的な視点に立って、家族・地域の絆を再生する国民運動（「家族の日」や「家族の週間」の制定、家族・地域の絆に関する国、地方公共団体による行事の開催、働き方の見直しについての労使の意識改革を促す国民運動）社会全体で子どもや生命を大切にする運動（マタニティマークの広報・普及、有害な情報の流通への注意と子どもに有用な情報提供、生命や家族の大切さについての理解の促進）といった国民運動の推進を掲げている。

## 補章 海外の少子化の動向

### 第1節 世界の人口と出生率の推移

世界の人口は20世紀以降急激に増加しており、1900年には16.5億人であったが、2005年には64.6億人に達している。特に20世紀後半の世界人口の伸びは急激である。

世界全体の合計特殊出生率の動きをみると、1950～55年の平均で5.02の水準にあったが、その後低下傾向に入り、2000～05年平均では2.65であり、先進地域では1.56、発展途上地域では2.90となっている。

第1-補-2図 世界各国・地域の合計特殊出生率（2000～05年平均）

